

【最終訂正版】

平成19年6月期 決算短信

平成19年9月20日

上場会社名 プレシジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪（ヘラクレス）  
 コード番号 7707 (URL http://www.pss.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800  
 定時株主総会開催予定日 平成19年9月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年9月25日

(百万円未満切捨て)

1 19年6月期の連結業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	3,698	1.7	△57	—	△65	—	△143	—
18年6月期	3,636	13.1	12	△90.4	18	△83.1	△250	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
19年6月期	△3,357	11	—	—	△5.0	△1.3	—	—	△1.6	—
18年6月期	△5,926	68	—	—	△8.3	0.4	—	—	0.4	—

(参考) 持分法投資損益 19年6月期 △15百万円 18年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
19年6月期	5,169	—	2,854	—	55.2	66,629	42	
18年6月期	4,884	—	2,928	—	59.9	68,414	70	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
19年6月期	△51	—	△123	—	420	—	1,478	—
18年6月期	133	—	6	—	258	—	1,214	—

2 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
19年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
18年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年6月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3 平成20年6月期の連結業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,800	6.2	△27	—	△50	—	△50	—	△1,167	13
通期	4,000	8.2	95	—	70	—	30	—	700	28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年6月期 42,840株 18年6月期 42,800株  
 ② 期末自己株式数 19年6月期 一株 18年6月期 一株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月期の個別業績（平成18年7月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月期	2,964	△3.2	△68	—	△91	—	△300	—
18年6月期	3,060	7.0	90	△38.4	81	—	△192	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月期	△7,027	66	—	—
18年6月期	△4,568	94	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		円	銭
19年6月期	4,840	—	2,696	—	55.7	62,938	52
18年6月期	4,815	—	2,983	—	62.0	69,700	74

2. 平成20年6月期の個別業績予想（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,400	4.2	△22	—	△30	—	△30	—	△700	28
通期	3,100	4.6	60	—	30	—	30	—	700	28

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## [ 1 ] 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### 1. 当期の経営成績

当連結会計年度においては、新たに米国の有力企業である、インビトロジェン社およびベックマン・コールター社と自動核酸抽出装置に関するOEM契約を締結、販売先の多角化を実現しました。これとは別に、米国のベンチャー企業、ナノストリング社との間で、両社の技術を融合した製品についてOEM契約を締結、革新的な技術をベースにした事業提携でも進展が見られました。OEM契約先は9社となりました。

また、当社が核酸分野と共に注力してきたタンパク質の自動精製領域においても、自社ブランドでの事業計画を進め、19年7月には、GEヘルスケア バイオサイエンス株式会社との間で、タンパク質の自動精製装置及び試薬キットに関して、国内独占販売契約を締結し、本格参入を実現しました。

子会社PSSキャピタル株式会社が共同運営管理するバイオコンテンツファンド投資事業有限組合が18年7月に設立されました。ファンド総額20億円を集め、19年5月、第一号投資として試薬開発・製造を行うジェネティン株式会社に対し6千万円の出資が実行されました。

このように、活発な事業展開が図られる状況下で、当連結会計年度における営業成績は、一部のOEM先向け主力製品の販売が低調であったものの、OEM先の多角化、他OEM先販売が好調に推移したこと、消耗品・試薬販売の拡大等により、売上高は3,698百万円（前期比1.7%増）と増収を確保、売上総利益は1,571百万円（前期比7.5%増）の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、新規OEM先対応のための人員増加や設備拡大に伴う諸経費の増加等により1,629百万円（前期比12.4%増）と拡大し、営業損失は57百万円、経常損失として65百万円を計上いたしました。当期純損失は143百万円となっております。

取引先別の販売状況は、下表のとおりであります。

	平成18年6月期 (前連結会計年度)		平成19年6月期 (当連結会計年度)		対前年同期増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,870	51.4	1,653	44.7	△11.6
キアゲングループ	984	27.1	1,022	27.7	3.8
三菱化学メディエンス(株)	364	10.0	251	6.8	△31.1
その他	416	11.5	770	20.8	84.9
合計	3,636	100.0	3,698	100.0	1.7

当社グループの主力製品であるDNA自動抽出装置等（免疫化学発光測定装置を含む）は、OEM（相手先ブランドによる販売）を通じて世界の主要市場にて販売されています。依然として、ロシュグループ、キアゲングループ、三菱化学メディエンス(株)（2007年4月、三菱化学ヤトロンを含む3社が合併）の3社が主力OEM先となっておりますが、販売先の多角化が進みつつあります。装置の使用に伴い消費される専用のプラスチック消耗品に関しても、OEM先を通じて販売されています。

ロシュグループに関しては、プラスチック消耗品の販売は堅調に拡大したものの、主力のDNA自動抽出装置の販売が低迷し、当連結会計年度の売上高は前期比11.6%減となる1,653百万円となりました。

キアゲングループに関しては、DNA自動抽出装置の販売が拡大し、当連結会計年度の売上高は前期比3.8%増となる1,022百万円となりました。

三菱化学メディエンス(株)に関しては、小型免疫化学発光測定装置の販売が、米国での認可の遅れ等により低迷し、当連結会計年度の売上高は前年同期比を大幅に下回る251百万円（前期比31.1%減）となりました。

その他取引先に関しては、大手臨床検査センター向け特注システムの販売が好調だったことなどから、前期比で84.9%増となる770百万円に拡大いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメント情報の記載を開始しており、バイオ関連事業は前連結会計年度まで単一事業として行っていたものと同一であるため、前年同期比の記載を行っておりますが、投資事業は当連結会計年度より新たに開始したものであるため、前年同期比についての記載は行っていません。

バイオ関連事業につきましては、当連結会計年度は、売上高3,665百万円（前期同期比0.8%増）、営業利益80百万円（前期同期比528.0%増）となりました。

製品区分別の売上高は、下表のとおりであります。

	平成18年6月期 (前連結会計年度)		平成19年6月期 (当連結会計年度)		対前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	2,120	58.3	1,805	49.3	△14.9
その他理化学機器	185	5.1	293	8.0	57.9
その他製品	301	8.3	401	10.9	33.2
商品（プラスチック消耗品）	1,029	28.3	1,165	31.8	13.2
合計	3,636	100.0	3,665	100.0	0.8

#### ①DNA自動抽出装置等

当区分は、当社グループの国際特許技術であるマグトレーション・テクノロジーを利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA自動抽出装置等に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当連結会計年度は、キアゲングループ向けOEM製品の販売が、堅調でありましたが、ロシユグループ向け販売がやや低調であったことに加え、三菱化学メディエンス㈱向けの小型免疫化学発光測定装置の販売が大きく減少したことから、売上高は1,805百万円（前期比14.9%減）に減少しました。

四半期毎の販売推移は、下表のとおりであります。なお、装置単価は機種により1台あたり百万円台から1千万円以上までの品揃えがあるため変動しております。

（単位：台、千円）

	平成18年6月期（前連結会計年度）				平成19年度6月期（当連結会計年度）			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
販売台数	189	359	275	258	190	231	191	258
販売金額	376,358	653,827	558,781	531,153	389,197	486,681	421,369	507,934
販売単価	1,991	1,821	2,031	2,058	2,048	2,106	2,206	1,968

#### ②その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託研究開発事業の区分であります。

当連結会計年度は、大手臨床検査センター向け特注システムの販売が大きく拡大したことにより売上高293百万円（前期比57.9%増）となりました。当区分の売上高は、特注システムの受注動向により大きく変動いたします。

#### ③その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ（交換部品）販売、自社販売のDNA自動抽出装置等に使用される核酸抽出・精製のプレパック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当連結会計年度は、売上高401百万円（前期比33.2%増）となりました。装置メンテナンスやスペアパーツ販売などは、装置の累計出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、当区分の売上高は、順調な伸長が期待できるものと考えております。

#### ④商品（プラスチック消耗品）

当区分は、装置の使用に伴い消費されるチップやカートリッジなどのプラスチック消耗品の区分であります。当社のDNA自動抽出装置等に使用される専用の消耗品が中心となっております。

当連結会計年度は、売上高1,165百万円（前期比13.2%増）となりました。ドイツ子会社にて、生産管理及び販売している欧州OEM先向けの消耗品が好調に推移いたしました。プラスチック消耗品は、装置の累計出荷台数

に応じて販売拡大が見込める性質があるため、今後も順調な伸長が期待できるものと考えております。

投資事業につきましては、当連結会計年度は、PSSキャピタル(株)が共同運営するバイオコンテンツ投資事業有限責任組合によるファンド管理報酬により、売上高32百万円、営業利益19百万円となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りであります。

	平成19年6月期 (当連結会計年度)		平成20年6月期 (次期見通し)		対前年比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	3,698	100.0	4,000	100.0	8.2
営業利益	△57	△1.6	95	2.4	-
経常利益	△65	△1.8	70	1.8	-
当期純利益	△143	△3.9	30	0.8	-

新規OEM先の獲得、タンパク質精製分野への本格参入などによる販売先の多角化を図り、確実な成長の実現に努めていますが、依然として、主要OEM先向け製品出荷の動向により、業績に大きな影響が出る状況にあります。自社ブランド販売強化を通じた収益率の向上、日米欧3極事業の効率運営をさらに努めてまいります。

## II. 財務状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ284百万円の増加で5,169百万円となりました。流動資産は136百万円増加し、3,980百万円となりました。また、固定資産は、147百万円の増加で、1,188百万円となりました。流動負債は、前期末比186百万円増の1,149百万円となりました。また、固定負債は、前期末比171百万円増加の1,165百万円となりました。純資産は、2,854百万円となり、自己資本比率が、55.2%に減少いたしております。

当連結会計年度期間において、営業によるキャッシュフローは、51百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュフローは123百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュフローは420百万円の増加となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比263百万円増の1,478百万円となりました。

## III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社にとって、株主の皆様への配当を一日も早く開始できる経営環境に到達することが、目下最大の目標です。このためにも、黒字体質を定着させ、累積損失を解消することで、できる限り早期に、配当を開始したいと考えております。

## IV. 事業のリスク

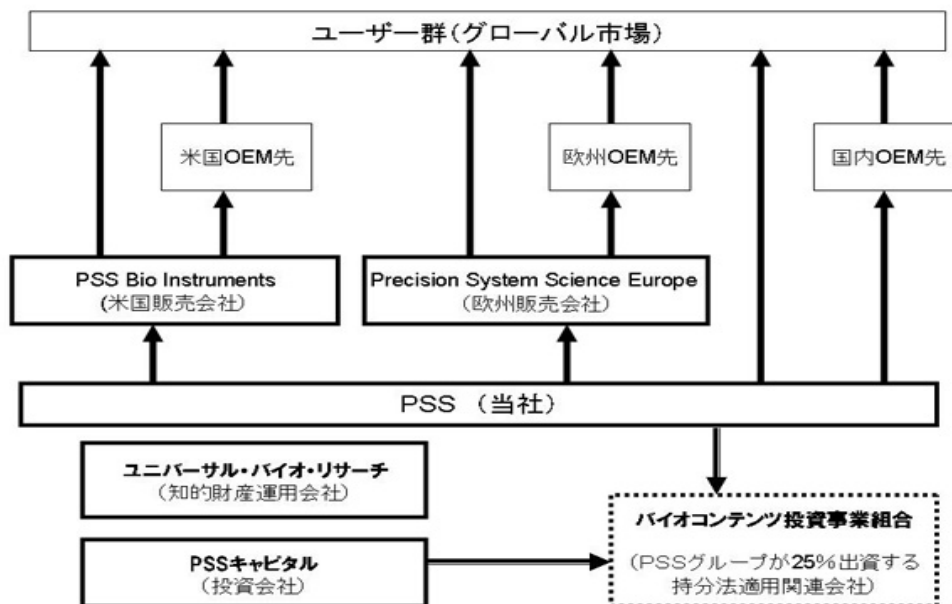
当社グループの事業領域には、様々なリスクが内在しており、当社及び当社グループ会社はこれらリスクの発生を防止、分散、あるいはリスクヘッジすることによりリスクの低減に努めているところです。しかし、依然として、DNA自動抽出装置へ依存、特定のOEM先への依存度が高いなどの、リスクが存在しております。当社では一貫して、製品の多角化、OEM先の多角化に取り組んできておりますが、直ちに本装置及び特定OEM先への依存度が低減することはない状況です。したがって、当社DNA自動抽出装置に対する需要の変化、OEM先での方針変更等があった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

[ 2 ] 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社4社および関連会社1社（1組合）で構成されております。当社の関係会社の状況は、以下のとおりです。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権比率 又は 出資比率	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国・カリフォルニア州	US\$6,579,537.95	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場向け販売会社
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ・ヴォルシュタット市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場向け販売会社
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	35,000,000円	知的財産管理会社	100%	当社グループの知的財産管理・運用会社
(連結対象子会社) PSSキャピタル株式会社	千葉県松戸市	30,000,000円	投資会社	100%	当社グループの投資会社
(持分法適用関連会社) 1組合					

- (注)
1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
  2. PSS Bio Instruments, Inc. は、平成19年7月23日、Precision System Science USA, Inc. に社名変更しております。
  3. 上記連結子会社4社のうち、PSS Bio Instruments, Inc. 及びPrecision System Science Europe GmbHは、特定子会社であります。
  4. Precision System Science Europe GmbHについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |           |          |
|-----------|----------|
| (1) 売上高   | 2,574百万円 |
| (2) 経常利益  | 143百万円   |
| (3) 当期純利益 | 89百万円    |
| (4) 純資産額  | 386百万円   |
| (5) 総資産額  | 1,009百万円 |



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。ユーザー群とは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。当連結会計年度から、当社グループの投資会社としてPSSキャピタル株式会社が連結子会社として、また、PSSグループが25%出資し、バイオ関連ベンチャーへの投資を行うバイオコンテンツ投資事業有限責任組合が、持分法適用関連会社に加わっております。

### [ 3 ] 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社及び当社グループは、バイオ、医療研究開発の中心テーマである分子診断における各作業工程の自動化を追求した装置の開発・供給を通じて、バイオ、医療の進展に寄与することを社会的使命としています。

採取された検体の細胞からDNA/RNAを抽出・精製する当社の自動化装置は、画期的な特許技術で世界標準のシステムとなっています。また、独自の検出システムに加え、他の研究機関・企業が開発した技術とも連携し、抽出から、検出、測定の一貫自動化をめざしているところです。

当社の開発した装置と周辺機器は主として、世界的な有力企業のOEM商品として世界市場に供給されていますが、PSSブランドでの販売にも注力してまいります。

#### (2) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・タンパク質解析関連業界におけるベンチャー企業です。株主・投資家の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、成長を維持するためには、早期に収益面での改善を実現することが重要だと考えております。このため、主力製品であるDNA自動抽出装置のOEM先を通じた販売、自社ブランドによる販売拡大に注力いたします。また、DNA市場に加え、当社グループがこれまで研究開発を行ってきた技術と他社の革新的な技術との連携により、タンパク質精製をはじめ新規領域にも本格参入してまいります。

なお、日米欧の3拠点間の情報交換を一層緊密にし、効率的な経営に努めるとともに、人件費、研究開発費を含む経費と売上とのバランスにも、配慮してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,229,337		2,452,765	
2 受取手形及び売掛金		848,395		690,606	
3 たな卸資産		649,024		658,263	
4 その他		117,952		184,111	
5 貸倒引当金		△263		△5,031	
流動資産合計		3,844,447	78.7	3,980,714	77.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		364,644		359,283	
減価償却累計額		50,522	314,122	63,807	295,476
(2) 機械装置及び運搬具		370,003		446,421	
減価償却累計額		252,707	117,296	285,532	160,888
(3) 工具器具及び備品		571,815		749,652	
減価償却累計額		307,814	264,001	434,463	315,188
(4) 土地			294,582		297,555
有形固定資産合計			990,001		1,069,109
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			22,844		17,481
(2) その他			1,019		875
無形固定資産合計			23,863		18,357
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			24,315		71,138
(2) その他			2,357		29,929
投資その他の資産合計			26,673		101,067
固定資産合計			1,040,538		1,188,533
資産合計			4,884,985		5,169,248
			100.0		100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年6月30日)		当連結会計年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	488,875		265,105	
2	短期借入金	-		200,000	
3	一年以内返済予定の長期借入金	285,852		338,232	
4	未払法人税等	25,883		77,995	
5	賞与引当金	4,922		5,725	
6	製品保証引当金	-		6,400	
7	その他	157,200		256,042	
	流動負債合計	962,734	19.7	1,149,502	22.2
II 固定負債					
1	社債	350,000		550,000	
2	長期借入金	640,253		611,191	
3	繰延税金負債	2,229		2,392	
4	その他	1,565		1,714	
	固定負債合計	994,047	20.4	1,165,297	22.6
	負債合計	1,956,782	40.1	2,314,799	44.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	2,041,278	41.8	2,041,778	39.5
2	資本剰余金	2,507,844	51.3	2,508,354	48.5
3	利益剰余金	△1,664,477	△34.1	△1,808,244	△35.0
	株主資本合計	2,884,644	59.0	2,741,887	53.0
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	3,289	0.1	16,197	0.3
2	繰延ヘッジ損益	△18	△0.0	114	0.0
3	為替換算調整勘定	40,233	0.8	96,204	1.9
	評価・換算差額等合計	43,504	0.9	112,516	2.2
III 新株予約権					
	純資産合計	2,928,203	59.9	2,854,448	55.2
	負債・純資産合計	4,884,985	100.0	5,169,248	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,636,933	100.0		3,698,177	100.0	61,243
II 売上原価			2,174,778	59.8		2,126,871	57.5	△47,906
売上総利益			1,462,155	40.2		1,571,305	42.5	109,150
III 販売費及び一般管理費			1,449,334	39.9		1,629,281	44.1	179,947
営業利益又は営業損失 (△)			12,820	0.3		△57,975	△1.6	△70,796
IV 営業外収益								
1 受取利息		10,364				12,565		
2 受取配当金		32				39		
3 為替差益		22,180				27,250		
4 その他		4,163	36,741	1.0	12,110	51,966	1.4	15,225
V 営業外費用								
1 支払利息		23,498				24,392		
2 新株発行費		603				-		
3 社債発行費		6,450				3,319		
4 株式交付費		-				67		
5 持分法による投資損失		-				15,474		
6 製品評価損		-				15,290		
7 その他		106	30,658	0.8	1,260	59,803	1.6	29,144
経常利益又は経常損失 (△)			18,903	0.5		△65,812	△1.8	△84,716
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		4,171				-		
2 貸倒引当金戻入益		-	4,171	0.1	84	84	0.0	△4,086
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		-				5,106		
2 固定資産除却損		288				535		
3 製品保証引当金繰入額		-				6,400		
4 減損損失		237,503	237,792	6.5	1,789	13,832	0.4	△223,960
税金等調整前当期純損失			214,717	△5.9		79,560	△2.2	135,157
法人税、住民税及び事業税			35,554	1.0		64,207	1.7	28,652
当期純損失			250,271	△6.9		143,767	△3.9	106,504

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年6月30日残高	2,024,978	2,491,267	△1,414,205	3,102,039
連結会計年度変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	16,300	16,576		32,877
当期純損失			△250,271	△250,271
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）				
連結会計年度中の変動額合計	16,300	16,576	△250,271	△217,394
平成18年6月30日残高	2,041,278	2,507,844	△1,664,477	2,884,644

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年6月30日残高	686	△1,718	5,222	4,190	331	3,106,561
連結会計年度変動額						
新株の発行 （新株予約権等の行使）						32,877
当期純損失						△250,271
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	2,602	1,700	35,010	39,313	△277	39,036
連結会計年度中の変動額合計	2,602	1,700	35,010	39,313	△277	△178,358
平成18年6月30日残高	3,289	△18	40,233	43,504	54	2,928,203

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月30日残高	2,041,278	2,507,844	△1,664,477	2,884,644
連結会計年度変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	500	510		1,010
当期純損失			△143,767	△143,767
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）				
連結会計年度中の変動額合計	500	510	△143,767	△142,757
平成19年6月30日残高	2,041,278	2,508,354	△1,808,244	2,741,887

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月30日残高	3,289	△18	40,233	43,504	54	2,928,203
連結会計年度変動額						
新株の発行 （新株予約権等の行使）						1,010
当期純損失						△143,767
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）	12,907	133	55,971	69,012	△10	69,002
連結会計年度中の変動額合計	12,907	133	55,971	69,012	△10	△73,754
平成19年6月30日残高	16,197	114	96,204	112,516	44	2,854,448

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当連結会計年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失(△)		△214,717	△79,560
減価償却費		169,767	208,491
減損損失		237,503	1,789
製品評価損		-	15,290
引当金の増加額又は減少額 (△)		△4,521	11,655
受取利息及び受取配当金		△10,396	△12,605
支払利息		23,498	24,392
新株発行費		603	-
株式交付費		-	67
社債発行費		6,450	3,319
持分法による投資損失		-	15,474
固定資産売却益		△4,171	-
固定資産売却損		-	5,106
固定資産除却損		288	535
売上債権の減少額又は増加額 (△)		△109,954	227,204
たな卸資産の増加額		△40,290	△97,942
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		123,178	△299,848
その他		△6,061	△28,286
小 計		171,177	△4,917
利息及び配当金の受取額		10,202	12,272
利息の支払額		△21,376	△21,369
法人税等の支払額		△26,750	△37,274
営業活動によるキャッシュ・フロー		133,252	△51,289

		前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		-	△284,800
定期預金の払戻による収入		202,405	333,862
有形固定資産の取得による支出		△239,058	△154,589
有形固定資産の売却による収入		44,374	33,809
無形固定資産の取得による支出		△2,266	△3,049
投資有価証券の取得による支出		-	△50,000
その他		592	951
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,047	△123,816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		△100,000	200,000
長期借入れによる収入		850,000	300,000
長期借入金の返済による支出		△866,617	△276,682
社債の発行による収入		343,550	196,681
新株予約権の行使による収入		31,996	932
財務活動によるキャッシュ・フロー		258,928	420,931
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20,392	17,945
V 現金及び現金同等物の増加額または減少額 (△)		418,621	263,770
VI 現金及び現金同等物の期首残高		796,219	1,214,841
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,214,841	1,478,611

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社 PSSキャピタル株式会社 PSS Bio Instruments, Inc. は、平成19年7月23日に、Precision System Science USA, Inc.へ社名変更しております。 PSSキャピタル株式会社は、新規設立(平成18年7月7日)により、当連結会計年度より連結子会社となっております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>該当する事項はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称等</p> <p>① 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>② 主要な会社の名称 バイオコンテンツ投資事業有限責任組合 なお、バイオコンテンツ投資事業有限責任組合は、当連結会計年度に新規に取得したことにより持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等</p> <p>① 持分法非適用の関連会社数 1社</p> <p>② 主要な会社の名称 ジェネティン株式会社 持分法を適用しない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左
	② デリバティブ 時価法	② デリバティブ 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	③ たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。  ① 有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。）によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。  ② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期（3～5年）による定額法を採用しております。  ③ 長期前払費用 定額法	③ たな卸資産 同 左  ① 有形固定資産 イ) 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は旧定額法を採用しております。 ロ) 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、一部の在外連結子会社については、定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 同 左  ③ 長期前払費用 同 左



<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費等 支出時に全額費用処理しております。</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に備えるために、取引先との契約に基づく無償の補修費用を見積もり算出した額を計上しております。</p>
<p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 借入金利息</p>

	<p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係わる会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び『固定資産の減損に係る会計基準の適用方針』(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は237,503千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計適用指針8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,928,167千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取り扱い)</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。前連結会計年度において営業外費用として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より、「株式交付費」として表示する方法に変更しております。前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
(連結貸借対照表) 従来、区分掲記しておりました「未払金」については、重要性が乏しくなったため「その他に含めて表示すること」に変更いたしました。 なお、当連結会計年度の「未払金」は、114,539千円であります。	(連結貸借対照表) —

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)

前連結会計年度において、当社グループの事業は、遺伝子・タンパク質解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

	バイオ 関連事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,665,917	32,260	3,698,177	—	3,698,177
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,665,917	32,260	3,698,177	—	3,698,177
営業費用	3,585,404	12,649	3,598,053	158,099	3,756,153
営業利益及び営業損失 (△)	80,512	19,611	100,123	(158,099)	△57,975
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	3,073,283	91,246	3,164,530	2,004,717	5,169,248
減価償却費	208,454	37	208,491	—	208,491
減損損失	1,789	—	1,789	—	1,789
資本的支出	157,383	256	157,639	—	157,639

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品等
バイオ関連事業	DNA自動抽出装置等、その他理化学機器、プラスチック消耗品等
投資事業	ファンド管理報酬

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、162,059千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,005,064千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	879,864	60,553	2,696,516	3,636,933	-	3,636,933
(2) セグメント間の内部売上高	2,181,134	57	10,668	2,191,860	(2,191,860)	-
計	3,060,998	60,611	2,707,184	5,828,794	(2,191,860)	3,636,933
営業費用	2,801,852	196,683	2,625,104	5,623,639	(1,999,526)	3,624,112
営業利益又は営業損失(△)	259,145	△136,072	82,080	205,154	(192,333)	12,820
II 資産	2,471,154	307,275	952,759	3,731,189	1,153,796	4,884,985

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、166,775千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,767,364千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	898,558	233,022	2,566,595	3,698,177	-	3,698,177
(2) セグメント間の内部売上高	2,098,148	18	8,397	2,106,564	(2,106,564)	-
計	2,996,707	233,041	2,574,993	5,804,742	(2,106,564)	3,698,177
営業費用	2,894,636	371,103	2,433,833	5,699,573	(1,943,420)	3,756,153
営業利益又は営業損失(△)	102,070	△138,062	141,159	105,168	(163,144)	△57,975
II 資産	2,473,065	252,884	1,006,607	3,732,557	1,436,690	5,169,248

(注) 1. 地域は、国毎に区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、162,059千円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,005,064千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高（千円）	1,868,188	756,270	170,994	2,795,454
II 連結売上高（千円）	-	-	-	3,636,933
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	51.4	20.8	4.7	76.9

（注）1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

当連結会計年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
I 海外売上高（千円）	2,035,528	465,903	340,693	2,842,125
II 連結売上高（千円）	-	-	-	3,698,177
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	55.0	12.6	9.2	76.8

（注）1. 地域は、国毎に区分しております。

2. その他の区分に含まれる国は、米国、英国、ノルウェー、スペイン、フランス、スウェーデン、カナダ等であります。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	
1株当たり純資産額	68,414.70円	1株当たり純資産額	66,629.42円
1株当たり当期純損失	5,926.68円	1株当たり当期純損失	3,357.11円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株引受残高及びストックオプションの新株発行予定残 数がありますが、当期純損失が発生しているため記載し ておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 新株引受残高及びストックオプションの新株発行予定残 数がありますが、当期純損失が発生しているため記載し ておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(千円)	250,271	143,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	250,271	143,767
期中平均株式数(株)	42,228	42,825
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	新株予約権3種類(1,525個)。	新株予約権4種類(1,797個)。

## 5. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,743,048		1,951,678		
2 受取手形		2,774		5,418		
3 売掛金		853,284		708,327		
4 商品		30,420		30,641		
5 製品		396,518		462,018		
6 原材料		4,138		2,799		
7 仕掛品		205,588		152,569		
8 貯蔵品		4,009		79		
9 前払費用		18,623		20,643		
10 未収還付消費税等		79,465		75,832		
11 その他		11,467		37,043		
12 貸倒引当金		△856		△772		
流動資産合計		3,348,483	69.5	3,446,281	71.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		293,919		278,803		
減価償却累計額		48,028	245,891	58,273	220,530	
(2) 機械及び装置		193,460		161,562		
減価償却累計額		151,203	42,257	141,885	19,676	
(3) 車両運搬具		5,697		1,987		
減価償却累計額		4,359	1,338	1,100	886	
(4) 工具器具及び備品		548,909		724,059		
減価償却累計額		294,961	253,947	419,944	304,115	
(5) 土地			272,530		272,530	
有形固定資産合計			815,964		817,739	16.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		22,116		16,893	
(2) その他		1,019		875	
無形固定資産合計		23,135	0.5	17,769	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		24,315		37,385	
(2) 関係会社株式		494,813		385,216	
(3) 出資金		10		10	
(4) 関係会社出資金		107,520		107,520	
(5) 長期前払費用		241		12,500	
(6) 長期性預金		-		16,000	
(7) その他		955		170	
投資その他の資産合計		627,856	13.0	558,802	11.5
固定資産合計		1,466,956	30.5	1,394,311	28.8
資産合計		4,815,439	100.0	4,840,592	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		442,359		241,927	
2 短期借入金		-		200,000	
3 一年内返済予定の長期 借入金		285,852		338,232	
4 未払金		74,953		153,085	
5 未払費用		8,932		11,271	
6 未払法人税等		13,290		13,290	
7 預り金		9,382		10,747	
8 賞与引当金		4,922		5,725	
9 製品保証引当金		-		6,400	
流動負債合計		839,692	17.4	980,679	20.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月30日)		当事業年度 (平成19年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 社債		350,000		550,000	
2 長期借入金		640,253		611,191	
3 繰延税金負債		2,229		2,392	
4 その他		18		-	
固定負債合計		992,501	20.6	1,163,583	24.0
負債合計		1,832,193	38.0	2,144,262	44.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,041,278	42.4	2,041,778	42.2
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,507,844		2,508,354	
資本剰余金合計		2,507,844	52.1	2,508,354	51.8
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		△1,569,202		△1,870,158	
利益剰余金合計		△1,569,202	△32.6	△1,870,158	△38.6
株主資本合計		2,979,920	61.9	2,679,973	55.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		3,289	0.1	16,197	0.3
2 繰延ヘッジ損益		△18	0.0	114	0.0
評価・換算差額等合計		3,271	0.1	16,312	0.3
III 新株予約権		54	0.0	44	0.0
純資産合計		2,983,245	62.0	2,696,330	55.7
負債・純資産合計		4,815,439	100.0	4,840,592	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		2,551,330			2,408,867		
2 商品売上高		480,485			520,245		
3 その他営業収入		29,182	3,060,998	100.0	35,333	2,964,446	100.0
II 売上原価							
1 製品売上原価							
(1) 期首製品棚卸高		476,314			396,518		
(2) 当期製品製造原価		1,573,631			1,645,855		
合計		2,049,945			2,042,374		
(3) 他勘定振替高		88,717			88,089		
(4) 期末製品棚卸高		396,518			462,018		
製品売上原価		1,564,710			1,492,265		
2 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		19,880			30,420		
(2) 当期商品仕入高		307,636			307,270		
合計		327,517			337,690		
(3) 他勘定振替高		6,909			18,287		
(4) 期末商品棚卸高		30,420			30,641		
商品売上原価		290,186			288,760		
3 その他営業収入原価		—	1,854,896	60.6	—	1,781,026	60.1
売上総利益			1,206,101	39.4		1,183,420	39.9
III 販売費及び一般管理費			1,115,399	36.4		1,252,205	42.2
営業利益又は営業損失 (△)			90,701	3.0		△68,785	△2.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		134			1,568		
2 受取配当金		32			39		
3 為替差益		20,537			23,605		
4 業務受託料		—			3,960		
5 その他		616	21,320	0.7	4,742	33,916	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		20,156			16,644		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)			当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
2 社債利息		3,342			7,747		
3 新株発行費		603			—		
4 社債発行費		6,450			3,319		
5 株式交付費		—			67		
6 投資事業組合運用損失		—			13,926		
7 製品評価損		—			15,290		
8 その他		106	30,658	1.0	—	56,995	1.9
経常利益又は経常損失 (△)			81,362	2.7		△91,864	△3.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益		3,904			1,673		
2 貸倒引当金戻入益		—	3,904	0.1	84	1,757	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損		—			30		
2 固定資産除却損		288			140		
3 関係会社株式評価損		38,122			199,974		
4 製品保証引当金繰入額		—			6,400		
5 減損損失		237,503	275,914	9.0	1,789	208,335	7.0
税引前当期純損失			190,647	△6.2		298,442	△10.1
法人税、住民税及び事 業税			2,290	0.1		2,514	0.1
当期純損失			192,937	△6.3		300,956	△10.2

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		22,840	1.2	59,618	3.2
II 人件費		236,186	12.4	294,046	15.8
III 外注費		1,545,948	81.4	1,383,286	74.4
IV 経費		95,899	5.0	122,534	6.6
当期総製造費用		1,900,875	100.0	1,859,485	100.0
期首仕掛品棚卸高		94,350		205,588	
合計		1,995,225		2,065,073	
期末仕掛品棚卸高		205,588		152,569	
他勘定振替高		216,005		266,648	
当期製品製造原価		1,573,631		1,645,855	

前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月 30日)																																				
原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	原価計算の方法は組別総合原価計算によっております。 ※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。																																				
<table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>2,876</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>39,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>16,980</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>30,158</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,546</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,899</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	2,876	千円	減価償却費	39,338		旅費交通費	16,980		消耗品費	30,158		その他	6,546		計	95,899		<table border="0"> <tr> <td>運賃</td> <td>2,545</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>56,139</td> <td></td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>32,262</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>25,153</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,534</td> <td></td> </tr> </table>	運賃	2,545	千円	減価償却費	56,139		旅費交通費	32,262		消耗品費	25,153		その他	6,432		計	122,534	
運賃	2,876	千円																																			
減価償却費	39,338																																				
旅費交通費	16,980																																				
消耗品費	30,158																																				
その他	6,546																																				
計	95,899																																				
運賃	2,545	千円																																			
減価償却費	56,139																																				
旅費交通費	32,262																																				
消耗品費	25,153																																				
その他	6,432																																				
計	122,534																																				
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																																				
<table border="0"> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td>177,727</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>1,801</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品への振替高</td> <td>36,476</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>216,005</td> <td></td> </tr> </table>	研究開発費への振替高	177,727	千円	販売費及び一般管理費へ振替	1,801		工具器具及び備品への振替高	36,476		計	216,005		<table border="0"> <tr> <td>研究開発費への振替高</td> <td>255,669</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>9,597</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品への振替高</td> <td>1,381</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>266,648</td> <td></td> </tr> </table>	研究開発費への振替高	255,669	千円	販売費及び一般管理費へ振替	9,597		工具器具及び備品への振替高	1,381		計	266,648													
研究開発費への振替高	177,727	千円																																			
販売費及び一般管理費へ振替	1,801																																				
工具器具及び備品への振替高	36,476																																				
計	216,005																																				
研究開発費への振替高	255,669	千円																																			
販売費及び一般管理費へ振替	9,597																																				
工具器具及び備品への振替高	1,381																																				
計	266,648																																				

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
平成17年6月30日残高	2,024,978	2,491,267	△1,376,264		3,139,980
事業年度変動額					
新株の発行 （新株予約権等の行使）	16,300	16,576			32,877
当期純損失			△192,937		△192,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）					
事業年度中の変動額合計	16,300	16,576	△192,937		△160,060
平成18年6月30日残高	2,041,278	2,507,844	△1,569,202		2,979,920

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成17年6月30日残高	686	△1,718	△1,031	331	3,139,280
事業年度変動額					
新株の発行 （新株予約権等の行使）					32,877
当期純損失					△192,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	2,602	1,700	4,303	△277	4,026
事業年度中の変動額合計	2,602	1,700	4,303	△277	△156,034
平成18年6月30日残高	3,289	△18	3,271	54	2,983,245

当事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成18年6月30日残高	2,041,278	2,507,844	△1,569,202	2,979,920
事業年度変動額				
新株の発行 （新株予約権等の行使）	500	510		1,010
当期純損失			△300,956	△300,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）				
事業年度中の変動額合計	500	510	△300,956	△299,946
平成19年6月30日残高	2,041,778	2,508,354	△1,870,158	2,679,973

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年6月30日残高	3,289	△18	3,271	54	2,983,245
事業年度変動額					
新株の発行 （新株予約権等の行使）					1,010
当期純損失					△300,956
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）	12,907	133	13,041	△10	13,031
事業年度中の変動額合計	12,907	133	13,041	△10	△286,915
平成19年6月30日残高	16,197	114	16,312	44	2,696,330